

平成 26 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 JBS  
代表者名 代表取締役社長 牧田幸弘  
問合せ先 経営企画本部長 富澤和馬  
(TEL. 03-5419-4054)

## 株式会社三菱総合研究所および三菱総研 DCS 株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、子会社の日本ビジネスシステムズ株式会社(以下、日本ビジネスシステムズ)が、株式会社三菱総合研究所(以下、MRI)及び同社子会社の三菱総研 DCS 株式会社(以下、DCS)とコラボレーションプラットフォーム事業で協業するにあたり、この協業を確固たるものにするべく、平成 26 年 1 月 31 日開催の取締役会において、第三者割当増資により、発行済株式総数の 21.0%を割り当てることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本業務提携の理由

MRI グループは、高度な知見や分析力を有する日本屈指の総合シンクタンクであり、加えて、お客様の課題の解決を総合的にサポートする IT ソリューション事業を展開しています。IT ソリューション事業では、MRI が、業務改革や IT 構想策定のコンサルティングを実施し、DCS が、システムの構築・運用・アウトソーシングを担うことで、特に高いセキュリティが求められる金融分野を中心に、上流から下流まで広くソリューションサービスを提供しております。

日本ビジネスシステムズは、日本マイクロソフト株式会社(以下、マイクロソフト)のコンピテンシーパートナーとして同社製品を中心としたソリューションの導入から運用・保守・サポート、さらにシンククライアント化やクラウドサービスに取り組むなど、業界を問わず大手企業と取引を行っています。特に、コラボレーション&コミュニケーション等の情報系システム分野では、マイクロソフトの Partner of the Year Award を度々獲得するなど、高い実績と技術力を誇っております。

今般、当社、MRI 及び DCS は、各社の強みを活用し総合力を向上することで、更なる事業拡大を目指すべく、業務提携することといたしました。特に、グローバル化、グループ再編、オフィスワーク改革等の動きが加速し、ICT を活用した企業内・企業間コラボレーションが一層重要になることから、これを成功に導くプラットフォームサービスを上流から下流まで総合的にラインアップいたします。

#### 2. 資本業務提携の内容

##### (1)業務提携の内容

日本ビジネスシステムズ、MRI 及び DCS は、以下の事業分野で協業を推進してまいります。

##### 企業内・企業間コラボレーションプラットフォームサービスの提供

MRI がワークスタイル改革・業務改革のコンサルテーション、日本ビジネスシステムズがメール、ビデオカンファレンス、情報共有ポータルといったコラボレーションシステム、DCS がクラウド連携サービスやセキュリティといった IT インフラと、コラボレーションプラットフォームの構築に向けた総合的なサービスを提供することで、3 社の事業拡大を目指します。

## 人間を中心としたヒューマン・クロス・ICT(HxI)に基づく新サービスの開発

SNS(Social Networking Service)やロケーションフリーなマルチデバイス等を革新的に活用するノウハウや技術に着目し、人間の能力を引き出す ICT の将来ビジョンを策定します。3社は、このビジョンに沿った新サービスを開発し、新たな成長市場の獲得を目指します。

### (2) 資本提携の内容

業務提携を持続的・発展的なものとするため、当社は第三者割当増資で発行する普通株式 6,231 株を MRI 及び DCS に割り当てます。

結果、MRI グループの当社に対する議決権比率は 21.0% (MRI が 16.0%、DCS が 5.0%)となり、当社は MRI の持分法適用会社となります。

当社は、MRI グループの資本参加を受け、情報系を中心とした革新的なパッケージの拡充やサービス強化、これらを支える技術スキルをもつ人材開発を推し進める予定です。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 三菱総合研究所
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大森 京太

(1) 名 称	三菱総研 DCS 株式会社
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 高志

### 4. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	平成 26 年 2 月 10 日(予定)
(2) 払 込 期 日	平成 26 年 4 月 8 日(予定)

### 5. 今後の見通し

3 年後には、本協業により MRI グループと合わせて少なくとも売上 30 億円を目指してまいります。

以 上